

東北電 3割値上げ申請

家庭向け 他社も同様の動き

東北電力は24日、家庭向けの規制料金を来年4月に平均32・94%値上げする計画を経済産業省に申請した。ロシアのウクライナ侵攻後、国の認可が必要な規制料金の値上げ申請は初めて。東京、北陸、中国、四国、沖縄の5電力会社も近く値上げを申請する方針。

規制料金の値上げは、2011年の東日本大震災後の原発停止で大幅赤字となった各社が相次いで申請し

た12～15年以來となる。東北電の値上げの対象は、契約件数の77%にあたる528万件。平均的な家庭(毎月の使用量260kWh(ワット時))では、電気料金は8565円から2717円上がり、1万1282円になる。平均8・94%値上げた13年9月を大幅に上回る。値上げ額は、燃料費や人件費などの原価に一定の利益を上乘せした金額をもとに算定している。

樋口康二郎社長は会見で、ウクライナ危機や円安による燃料高で業績が急激に悪化していると、「このままでは電力設備の更新、修繕などの投資を十分に行えず、電力の安定供給に支障をきたしかねない」と理解を求めた。経産省は今後、人件費の削減などの経営合理化が十分かどうかを審査する。値上げ幅は圧縮される可能性がある。

大手電力の家庭向け料金

には、国の認可が必要な「規制料金」と、各社が裁量で決められる「自由料金」がある。東北電は24日、この自由料金について、来年4月に8～21%ほど値上げすると明らかにした。すでに発表している今年12月以降の値上げ分を合

わせると、32～40%上がることになる。

燃料高による業績悪化は電力各社に共通しており、東京、北陸、中国、四国、沖縄の大手5社も来年4月以降に値上げする考えを示している。政府は「(平均的な家庭で)来年春に月2

千～3千円の上昇が想定される」(西村康稔経産相)として、電力会社に支援金を出して料金を約2割下げの負担軽減策を実施する方針だ。今年度の第2次補正予算案に2兆4870億円を計上している。

(菅川純一、池田良)